

平成16事業年度 国立大学法人岡山大学の決算について

岡山大学では、平成16事業年度の財務諸表及び決算報告書等を、6月末に文部科学省へ提出し、平成17年8月29日付けで承認を受けましたので、ここに公表させていただきます。

この財務諸表は、企業会計基準を基礎とし国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準により、岡山大学が国立大学法人となって初めての決算として作成したものであり、岡山大学の財政状況及び運営状況を表すものです。

決算の結果、当期総利益が、約26億4千万円となっていることにつきましては、従来の官庁会計とは異なる国立大学法人会計基準に変更になったことなど会計ルールの変更により発生したもので、主な要因は、国から承継した未収授業料及び未収附属病院収入等の債権や医薬品・診療材料のたな卸資産などを収益として計上すること並びに国から承継された診療機器等の減価償却費相当額の処理など、法人移行時の臨時的な会計処理によるものであり、これらの要因を除いた平成16年度決算の損益は、ほぼ均衡している状況であります。

なお、当期総利益につきましては、別途、文部科学大臣の「経営努力認定」の承認を受けることになっています。

また、国立大学法人運営の基盤的財源である国からの運営費交付金には、平成17年度から、「効率化係数」や「経営改善係数」が課せられ、きわめて厳しい財政運営が求められています。

今後、岡山大学の教育研究活動の向上のため、法人化により弾力化した制度の活用や外部資金獲得の拡大を図り、業務運営の効果的・効率的な実施や財務内容の改善・充実・強化など経営努力をして参ります。

岡山大学理事（財務・施設担当）

阿 部 健

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		52,110,803,000
建物	42,728,095,254	
減価償却累計額	<u>△ 2,338,739,204</u>	40,389,356,050
構築物	3,642,101,906	
減価償却累計額	<u>△ 366,369,934</u>	3,275,731,972
機械装置	3,150,000	
減価償却累計額	<u>△ 337,500</u>	2,812,500
工具器具備品	7,895,379,225	
減価償却累計額	<u>△ 2,076,457,638</u>	5,818,921,587
図書		7,592,098,489
美術品・收藏品		94,861,052
船舶	17,407,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,383,578</u>	12,023,422
車両運搬具	61,909,656	
減価償却累計額	<u>△ 12,977,404</u>	48,932,252
建設仮勘定		<u>452,760,000</u>
有形固定資産合計		109,798,300,324

2 無形固定資産

特許権		2,871,091
特許権仮勘定		83,075,033
電話加入権		2,956,800
ソフトウェア		<u>150,684,262</u>
無形固定資産合計		239,587,186

3 投資その他の資産

長期貸付金		4,800,000
長期延滞債権	69,472,026	
徴収不能引当金	<u>△ 60,097,201</u>	9,374,825
投資その他の資産合計		<u>14,174,825</u>

110,052,062,335

II 流動資産

現金及び預金		7,800,458,392
未収学生納付金収入		45,217,800
未収附属病院収入	3,408,094,667	
徴収不能引当金	<u>△ 46,132,354</u>	3,361,962,313
未収入金		46,326,384
たな卸資産		3,927,805
医薬品及び診療材料		379,856,290
前払費用		455,150
その他流動資産		<u>24,520,670</u>

11,662,724,804

流動資産合計
資産合計

121,714,787,139

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	629,784,545	
資産見返寄附金	709,036,606	
資産見返物品受贈額	9,992,703,283	
建設仮勘定等見返運営費交付金	998,830	
建設仮勘定等見返寄附金	2,610,306	
建設仮勘定見返施設費	<u>45,276,000</u>	11,380,409,570

国立大学財務・経営センター債務負担金 21,138,320,536

長期借入金

国立大学財務・経営センター借入金	766,584,000	
無利子借入金	<u>3,985,546,666</u>	4,752,130,666
承継剰余金債務		<u>136,279,200</u>

固定負債合計

37,407,139,972

II	流動負債				
	運営費交付金債務	862,222,844			
	寄附金債務	2,386,343,513			
	前受受託研究費等	39,980,336			
	前受受託事業費等	92,098,290			
	前受金	215,624,400			
	預り金	230,952,148			
	一年以内返済予定長期借入金	1,992,773,334			
	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,565,589,646			
	未払金	4,343,379,953			
	前受収益	15,000			
	未払費用	58,646,723			
	未払消費税等	54,136,300			
	流動負債合計			<u>11,841,762,487</u>	
	負債合計				49,248,902,459
資本の部					
I	資本金				
	政府出資金	69,834,223,723			
	資本金合計				69,834,223,723
II	資本剰余金				
	資本剰余金	2,114,844,516			
	損益外減価償却累計額(一)	<u>△ 2,125,972,024</u>			
	資本剰余金合計				△ 11,127,508
III	利益剰余金				
	当期末処分利益	<u>2,642,788,465</u>			
	(うち当期総利益 2,642,788,465)				
	利益剰余金合計			<u>2,642,788,465</u>	
	資本合計				<u>72,465,884,680</u>
	負債資本合計				<u>121,714,787,139</u>

(注1) 役職員の退職給付の見積額は 19,706,090,817円であります。

(注2) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証しております。なお、本法人に対し義務づけられた独立行政法人国立大学財務・経営センターへの抛出債務は、国立大学財務・経営センター債務負担金として表示しております。

国立大学財務・経営センター債務負担金 22,703,910,182円

(注3) 国立大学財務・経営センター借入金の借入に伴い、土地の一部を担保に供しております。

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,347,363,993		
研究経費		2,648,956,525		
診療経費				
材料費	7,583,455,269			
委託費	1,501,729,543			
設備関係費	2,991,596,426			
研修費	15,880,224			
経費	<u>1,280,979,324</u>	13,373,640,786		
教育研究支援経費			387,697,378	
受託研究費			1,220,987,595	
受託事業費			337,650,093	
役員人件費			126,294,496	
教員人件費				
常勤職員給与	15,379,485,690			
非常勤職員給与	<u>1,057,160,548</u>	16,436,646,238		
職員人件費				
常勤職員給与	9,498,731,597			
非常勤職員給与	<u>1,611,113,000</u>	<u>11,109,844,597</u>	46,989,081,701	
一般管理費			1,602,783,793	
財務費用				
支払利息			679,773,134	
雑損			<u>148,086</u>	
経常費用合計				<u>49,271,786,714</u>
経常収益				
運営費交付金収益			18,366,911,572	
授業料収益			6,920,447,800	
入学金収益			1,042,474,700	
検定料収益			195,049,400	
附属病院収益			20,239,713,031	
受託研究等収益			709,242,193	
受託研究等収益(国又は地方公共団体)			407,144,242	
受託事業等収益			426,597,573	
受託事業等収益(国又は地方公共団体)			34,818,448	
施設費収益			21,035,802	
寄附金収益			1,291,505,631	
財務収益				
受取利息		83,914		
その他		<u>30,019</u>	113,933	
雑益				
財産貸付料収入	117,835,987			
手数料収入	20,482,714			
物品等売却収入	48,387,684			
研究関連収入	120,830,600			
その他	<u>80,701,347</u>	388,238,332		
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	32,567,209			
資産見返寄附金戻入	44,071,477			
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,068,286,410</u>	<u>1,144,925,096</u>		
経常収益合計				<u>51,188,217,753</u>
経常利益				1,916,431,039
臨時損失				
固定資産除却損			45,140,997	
譲与消耗品費			2,271,225,567	
臨時徴収不能引当金繰入額			60,097,201	
承継債権償却損失			20,402,460	
承継剰余金費用			<u>5,023,000</u>	2,401,889,225
臨時利益				
臨時物品受贈益			2,647,337,597	
臨時債権受贈益			474,711,254	
承継剰余金債務戻入			<u>6,197,800</u>	<u>3,128,246,651</u>
当期純利益				2,642,788,465
当期総利益				<u>2,642,788,465</u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		2,642,788,465
当期総利益	2,642,788,465	
II 利益処分量		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療環境整備積立金	<u>2,642,788,465</u>	<u>2,642,788,465</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,404,203,039
人件費支出	△ 25,831,082,940
その他の業務支出	△ 877,021,598
運営費交付金収入	19,892,485,000
授業料収入	5,840,724,100
入学金収入	997,495,700
検定料収入	195,049,400
附属病院収入	17,084,969,390
受託研究等収入	1,155,056,271
受託事業等収入	532,310,337
補助金等収入	97,541,000
寄附金収入	1,543,832,646
科学研究費補助金等預り金収入	2,488,234,896
科学研究費補助金等預り金支出	△ 2,426,847,328
奨学金貸付金の純増減	△ 4,800,000
その他	422,569,380
承継委任経理金の受入による収入	2,133,036,734
承継債権の受入による収入	<u>1,933,354,772</u>
小計	10,772,704,721
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,772,704,721

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,624,299,551
施設費による収入	<u>134,990,500</u>
小計	△ 1,489,309,051
利息及び配当金の受取額	<u>83,914</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,489,225,137

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	766,584,000
無利子借入金の返済による支出	△ 97,541,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	<u>△ 1,530,937,781</u>
小計	△ 861,894,781
利息の支払額	<u>△ 621,126,411</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,483,021,192

IV 資金増加額 **7,800,458,392**

V 資金期首残高 0

VI 資金期末残高 **7,800,458,392**

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	7,800,458,392
資金の期末残高	<u>7,800,458,392</u>

(注2) 重要な非資金取引

現物出資等の受入による資産の取得

①現物出資の受入	②無償譲与	③現物寄附	
土地	52,110,803,000	建物	9,699,900
建物	42,619,428,366	構築物	276,616,619
構築物	3,323,613,533	工具器具備品	373,944,119
工具器具備品	2,073,530,787	図書	26,480,135
船舶	<u>17,557,000</u>	美術品・收藏品	<u>1,160,250</u>
計	<u>100,144,932,686</u>	計	<u>687,901,023</u>
		計	<u>12,153,274,520</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	46,989,081,701	
一般管理費	1,602,783,793	
財務費用	679,773,134	
雑損	148,086	
臨時損失	<u>2,401,889,225</u>	51,673,675,939
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 6,920,447,800	
入学金収益	△ 1,042,474,700	
検定料収益	△ 195,049,400	
附属病院収益	△ 20,239,713,031	
受託研究等収益	△ 1,116,386,435	
受託事業等収益	△ 461,416,021	
寄附金収益	△ 1,291,505,631	
財務収益	△ 113,933	
雑益	△ 388,238,332	
資産見返寄附金戻入	<u>△ 44,071,477</u>	<u>△ 31,699,416,760</u>
業務費用合計		19,974,259,179
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	2,130,130,454	
損益外固定資産除却相当額	<u>3,140,623</u>	2,133,271,077
III 引当外退職給付増加見積額		△ 929,280,653
IV 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	33,345,787	
政府出資の機会費用	922,029,475	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>79,557,594</u>	1,034,932,856
V (控除)国庫納付額		<u>0</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト		<u>22,213,182,459</u>

(注記事項)

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
…地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に算定しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算方法
…国債の利回り(1.320%)により算定しております。
- (3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算方法
…国債の利回り(1.320%)により算定しております。

注記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～50年
構 築 物	2～20年
機械装置	7年
工具器具備品	2～15年
船 舶	2～13年
車両運搬具	2～6年

なお、受託研究・受託事業等収益により購入した資産は、研究・事業期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84条4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	移動平均法

なお、医薬品及び診療材料については、平成19年度までの間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

9. 附属明細書の金額記載単位

附属明細書は、千円未満を切捨てて記載しております。

(重要な債務負担行為)

平成17年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

病棟Ⅱ期新営工事	644,490,000円
----------	--------------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。